

2004年11月2日

内閣府沖縄総合事務局開発建設部長 佐藤浩孝 様

(財) 日本自然保護協会
理事長 田畑 貞寿
(財) 日本野鳥の会
会長 柳生 博
(財) 世界自然保護基金ジャパン
事務局長 日野 迪夫
(印章省略)

中城湾港泡瀬地区埋立事業の工事再開と
環境監視委員会、環境保全創造委員会の運営
に関する意見

沖縄総合事務局は、10月22日に中城湾港泡瀬地区埋立事業の海上工事を再開しました。しかし、工事再開に当たって、事業者は「環境監視委員会」と「環境保全創造委員会」および市民団体の意見をほとんど取り入れていません。そのため、海草移植の評価や希少種の保護対策、モニタリング手法、結果の評価方法など、環境保全上の大きな問題が残されたままになっています。工事再開は、先に工事ありきで環境保全対策を欠いた見切り発車と言わざるを得ません。

環境アセスメント評価書で約束されている環境保全措置については、科学的な方法の検討と、それに関する説明責任が求められています。しかし、それが果たされないまま事業が進められています。現在、必要なことは、これまで得られた知見の整理と情報共有、それにもとづく実効性のある環境保全措置の技術的検討、実効性の検証です。

これらに関しては、環境への影響評価を行う「環境監視委員会」と環境保全措置の検討を行う「環境保全・創造検討委員会」という縦割りの体制では対応し切れません。そのため、両委員会およびその専門部会の委員も含めた横断的な会議が必要であり、以下の項目について集中的な検討を行い、事業者に対して指導、助言することが重要です。私たちは、そのような合同会議の早急な設置と開催を要請します。そして、以下の項目について国民や事業関係委員会での合意形成が得られるまでは、工事を中断することを要望します。

- (1) 事業者と市民団体が実施した海草被度調査方法の評価
- (2) 海草移植実験及びH14年度移植の評価と有効な海草藻場保全措置の検討
- (3) 新たに発見された新種、日本新記録種などに対する保全措置とその実効性の検討

以上

問い合わせ先

世界自然保護基金ジャパン	花輪伸一	電話：03-3769-1713
日本自然保護協会	開発法子	電話：03-3265-0524
日本野鳥の会	加藤和明	電話：042-593-6871

参考：

事業者の見解や対応状況は、「2004.11.29 記者発表資料 中城湾港（泡瀬地区）公有水面埋立事業における海上工事の実施について」を参照して下さい。